

(案)

山梨県総合計画の策定に関し
必要な事項について

攻めのやまなし成長部会用

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

目 次

- はじめに.....●

- 8月の部会の審議における主な意見、提言●
 - (1) 計画全体に共通した意見・提言
 - 【「豊かさ」の考え方】
 - 【SDGsの取り組み】

 - (2) 部会ごとに出された意見・提言

- 計画素案に対する主な意見、提言.....●

- おわりに.....●

○ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

現在、情報通信技術は急速に進歩し、第4次産業革命という大きな変革は、新たな社会「Society 5.0」をもたらすと考えられ、今後、産業構造や雇用環境の転換に加え、私たちの暮らしや生き方、働き方にも劇的な変化を及ぼすことが予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、リニア中央新幹線の開業など、最大限活用できるチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想により、持続可能な社会の実現のため、積極的に取り組むことが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に生かした計画を策定いただきたく、答申書として、ここに提出する。

○ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

(1) 計画全体に共通した意見・提言

【「豊かさ」の考え方】

(豊かさ)

- 目指すべき本県の姿は賛成であるが、いろんな意味で豊かさを実感できるためには、やはり稼がなければならない。
- 一番大切なことはあるべき姿(目的)であり、「豊かさ」がキーワードになってくるが、豊かさの概念は、物の豊かさと心の豊かさの二つがあり、この両面をバランス良く追求していく必要がある。
- 「山梨で元気になる」というような切り口があれば、全ての施策に通じることから、県職員をはじめ、全て人がその切り口で、自分の運動を展開できるよう目指して進めることができる。

【SDGsの取り組み】

(2) 部会ごとに出された意見・提言

【攻めの「やまなし」成長部会】

(戦略1に関する意見・提言)

(政策1関係)

- 現状分析に必要な視点は現場の視点であり、様々な産業のポジショニング、アドバンテージ、ポテンシャルの視点を持つことが必要である。
- 産業分類のあり方については、観光産業、一次産業、伝統産業、障壁産業、イノベーション産業の5つに分類すると良い。
- 海外に市場を取っていく必要があるが、産業分野としては、機械電子などの製造業、富士山を中心とした観光ビジネス、ブランド化しているワインやフルーツなどがあげられる。
- 「攻めて稼ぐやまなし」の早期実現のためには、県外、国外の大マーケットを取り込み、さらに稼ぐサイクルを作り出すということが必要である。
- 県の総合計画の中にある具体的な成長戦略案はそれぞれ政策実現に必要なアクションであり、優先順位を決めてすぐにでも取り掛かるべきものである。
- 産業振興の政策の中に、新エネルギー関連の産業振興を図る考え方を取り入れるべき

である。

- 東京にも近いという地の利を生かし、非常にオープンな形でプロの投資家を招聘するなど、県が音頭を取ってベンチャーを誘致し、投資するファンドを作る必要がある。
- 新たな産業創出には、それが生まれるべき風土が重要であることから、新たな価値を創造しようとする情熱を育むこと、地域の魅力を大切にしつつ新たな知を取り入れる寛容さや柔軟性、チャレンジできる場や機会、それを支援する人や組織があることが重要である。
- 健康寿命が全国1位であることを生かし、Made in やまなしのヘルスケア・健康寿命延伸ビジネスを構築する必要がある。
- 医療機器産業の集積について、産業の「礎」、技術と資本の連携、技術者の確保、機器の輸出・搬送などの視点が重要である。
- 医療機器産業の集積は難易度が高いと考えるが、山梨大学医学部附属病院での臨床研究の充実と、優秀なドクターを集めること、医工連携がしやすい環境をつくることなどが重要である。
- 日本における医療機器製造産業のシリコンバレーとなるべく、グローバルな企業を含め医療機器製造にとって優秀な企業を誘致すべきである。
- 医療ツーリズム戦略として、県外、海外の方をターゲットとし、山梨県の観光と併せて、人間ドックを県内の医療機関で受診していただくことも有効である。
- 医療介護の県外需要の取り込みについては、快適な長期滞在を可能とするなど、首都圏の有名大学付属病院へのツーリズムとの差別化がポイントとなる。
- 最新医療検査を可能とするなど、海外や県外からの医療需要取り込みのための仕組み作りが必要である。
- 企業誘致については、創意工夫をしながら充実していく必要がある。
- 山梨県の地の利を生かして、成長産業・分野を持つ中核企業の誘致を目指すなど、企業立地に向けて、企業の積極的な取組みを支援することが必要である。
- 医療機器産業の集積にも、医療ツーリズムにも、リニアの活用は極めて重要であり、駅名もポイントとなる。
- リニア中央新幹線の利便性の確保や既存の交通機関等との連携が必要である。
- 交通網については、リニアや中央線などの利便性確保、中央道の渋滞緩和、バス路線などの身近な足の確保、富士山登山鉄道の検討などが重要である。
- 産業の集積には、様々なプレイヤーが、直接、交流・連携できる機会が重要で、スタートアップを生み育てる環境の整備も同時に進める必要がある。
- スポーツ振興に関して、ヴァンフォーレ甲府の存在価値を高めるべきで、ボールパーク化など、サッカーを見る人だけではなく、家族全員が楽しめるような施設を民間と共同して運営していく施策も考えられる。

- スポーツは今後大きな産業になると言われており、その中で、VFKは生かすべき一つのコンテンツである。
- 桃の花の季節に、ツールド桃源郷や桃源郷マラソンを世界的なビッグ大会にしていくことも必要である。

(政策2関係)

- 世界中にオーバーツーリズムという問題がある。富士山というネームバリューは世界規模であるため、混雑を緩和する政策を考えることが重要である。
- 富士山以外の観光資源のPR活動に力を入れるべきであり、全国規模の大会誘致、スポーツ施設インフラ整備、基幹交通拠点付近への大型公共バンケットホールの建設、富裕層等を対象としたハイクラスホテル誘致などが考えられる。
- MICEという、新しい観光が登場しており、産業間での交流と観光も絡めることで交流が深まり、情報が共有化されて、山梨県にも投資しようとするという進捗ということも期待できる。
- 即効性のある産業は観光であり、インターネットやマスコミなどを大いに活用して話題を作ることが大事である。
- 県内にとどまるのではなく、世界中に向けてPRするぐらいの環境を作ることも良いのではないかと。
- 観光PRの強化が必要である。
- 観光産業の高付加価値化には、観光協会組織の強化や企業との連携、サービス業に従事する社員のスキルアップと有能な人財の確保等が必要である。
- 観光関連については、観光資源として、高原地区、サイクリング、祭などがあり、甲府駅前などの各商店街の活性化やヴァンフォーレ以外の集客コンテンツなどが課題である。

(政策3関係)

- 農業のように多くの人に関わっているという意味での基幹産業もあるという考え方を入れることで、山梨の本当の姿が出てくる。
- 気候変動による厳しい栽培環境に耐えうる耐候性技術や資材・品種の開発・普及、さらには、ICTを活用したスマート農業の普及により、危険回避を実現し、農業の収益性の向上を図ることが求められる。
- 農業者の所得の向上を図るためには、中国をはじめとしたアジア諸国などへの農作物の輸出が重要である。
- 豊かな農業・観光資源を総じて「山梨ブランド」としての提供を可能とすることで、より魅力ある山梨を県内外に発信することができる。
- 果物が世界のトップであるように、先人が長い間培った農業へのプライドを持ち、これからの産業を育てていくという考え方が必要である。
- 果樹や木材等については、担い手の育成や、質の維持・向上と量の確保の両立、交通網を含めた輸出・搬送が重要である。

(政策5関係)

- 「県内経済の活性化」においては中小企業の活性化が重要である。
- 県産業の持続的な成長には、県内中小企業が積極的に成長分野に参入していく必要があるが、新製品や新技術の開発には設備投資を促すための仕組み・制度や、意欲ある企業の海外市場への展開に対する支援など必要である。

(戦略1以外の意見・提言)

(戦略2)

- 「産業」や「雇用」を全体として捉えるだけではなく、一人ひとりがやりがいを持って「働く」という観点から捉えることが重要である。○地域の知の拠点を担う高等教育機関は、世代や分野の枠を超え、新たな価値を創造のための風土づくりを、県や地域ともに築いていく必要がある。
- 成長には、人材をどう確保し、育てるかが最も重要である。

(戦略3)

- 人口対策は様々な工夫が必要であると同時に、「労働生産性」の向上も必須である。少し尖った勤務形態等を企業に導入し、新たな仕事への向き合い方を創出していくことも必要である。
- 働き方改革の進め方として、ワークシェアが導入されれば、子育てや介護に迫られる人たちも働きやすくなる。

(戦略4)

- 先進医療が受けられる体制づくりが必要である。
- 健康寿命の延伸に合わせ、お金の寿命を伸ばすため、金融リテラシーを向上させるための取り組みを検討をしても良いのではないか。
- 本県の産業として観光は重要であるが、環境保全と観光開発を合わせて考えていくべきであり、景観に配慮したインフラ整備や質の高いガイドの活用を考慮すべきである。
- 環境研究・環境教育や山岳レジャー・山岳スポーツの振興、美しい農村風景の保全などによる産業づくりが考えられる。
- 富士山登山鉄道の整備などにあたっては、きちんと効果と影響の分析を行った上で、計画していくことが重要である。

(戦略5)

- 交通の利便性の向上は非常に重要であり、交通基盤を整備していくことは攻めの山梨に効いてくるので、計画に位置づけるのは重要である。
- リニアの開通を見据えると、富士山と甲府盆地を結ぶ道路の新設が非常に重要である。
- 郡内と甲府盆地の間の利便性向上が急務である。

(行革)

- 公平中立は行政の一番の基本であるが、時によっては一つのものに集中してPRをすることも大事である。
- 外に向かっても発信していくことが重要で、中でも一番大事なことは存在感であり、ちゃんと伝わるような発信が重要である。

(役割分担)

- 県の目標をはっきりと定め、関係するステークホルダーが、自分は何をすればいいかと自主的に考えられる様になることが必要である。
- 行政と民間の役割分担を明確にして、お互いに追求すべきである。

(基本理念)

- 山梨の強みをより強くする方法は何かを考えるべきである。逆に、人口減、高齢者増、低総生産高等などの弱みをどうすれば克服出来るかを考えるべきである。
- グローバル化、デジタル化等、時代の潮流にどう向き合うか重要である。

(戦略の体系)

- 「攻めのやまなし成長戦略」の方向性として、それぞれの政策と目指す方向性の紐づけが必要であり、目指す状態を実現するための具体的な手段を示す必要がある。

(計画の推進)

- コンセプトの在り方において、役割、目的、プロセス、成果、レビューといった視点が重要である。
- プロセスは、シンプルでストレートなものが良く、PDCAサイクルを回し、アクションスピードを上げ、当たり前のことをやり切ることが大事である。
- メリハリの利いた優先順位付けが特に重要で、その後は、優先順位をもとに、PDCAをまわしていくステップになる。
- 価値判断の基準をもう少し先鋭化するため、人口減少や少子高齢化の文脈で、団塊世代が75歳を超える2025年までの必達の対策に対して、何に着手すべきかという観点で優先順を整理するのが良い。

(取り組みの方向性)

- 絶対的価値づくりには、高付加価値化とブランディングが非常に重要であり、それには人材育成が必要となる。
- 県民が山梨にあまり愛着を持っておらず、愛着度を高めるような施策が求められる。学んで働いて生活するのが人間の基本的な人生設計なので、働ける場所を広げることが、愛着にもつながる。
- 従来からの取り組みについて、これまでの成果と残された課題の分析を行い、今後の政策の方向性を整理する方法もある。

(可能性と課題)

- 山梨が優れている点は、リニア開通後、品川から25分という近さと安い土地、富士山

など自然を感じるができることである。

- 現状分析に関する視点として、日本全体に共通するような外部環境・課題と、多くの地方に共通する外部環境・課題、山梨県特有の外部環境・課題と類型化することが有用ではないか。

(体系)

- 行政の計画は細部のメニュー方式になってしまうので、分かりやすい柱に整理することが重要である。
- 中学、高校ぐらいから、県内にある世界的に有名な企業を紹介することにより、山梨県はものづくりが非常に盛んだということを周知することが大切である。
- 強みを生かし、重点的に打つ施策はもっと絞り込むべきである。

○ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

【攻めの「やまなし」成長部会】

(戦略1に関する意見・提言)

(戦略1以外の意見・提言)

○ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくるために取り組んでいかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く社会経済情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした社会経済情勢の変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけではなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。